2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	ENECHANGE株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4169	URL	https://enechange.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役CEO	（氏名）	丸岡　智也
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員CFO	（氏名）	篠原　雄一郎　TEL　03(6635)1021
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,631	△11.7	242	△24.9	329	△4.7	190	―	190	―
2026年３月期中間期	2,980	―	323	―	346	―	△267	―	△229	―

(注)　包括利益　2027年３月期中間期　242百万円(　　―%)　2026年３月期中間期　△222百万円(　　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	4.52	4.42
2026年３月期中間期	△5.38	―

(注)１．調整後EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用
２．2025年３月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間（2024年１月１日～2025年３月31日）を対象とした変則決算となりますので、2025年３月期中間期は、2024年１月～６月の連結経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
３．2026年３月期第２四半期（中間期）の潜在株式調整後１株あたり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,441	4,043	61.9
2026年３月期	7,657	4,781	61.9

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　3,984百万円　　2026年３月期　4,736百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

(注)１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	1.5	600	1.2	655	0.2	550	―	550	320.1	12.83

(注)１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．調整後EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規１社　（社名）株式会社ダーウィン

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	42,935,208株	2026年３月期	42,868,284株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,246,902株	2026年３月期	1,072株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	42,055,403株	2026年３月期中間期	42,672,475株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移した一方、消費者物価は緩やかな上昇が続いております。また、中東情勢による先行き不透明感に加え、自然災害や金融資本市場の変動が景気に及ぼす影響への懸念も残り、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、中東情勢等の地政学リスクが残る中、日本卸電力取引所（JEPX）のスポット市場におけるシステムプライスの月間平均価格は、７月17.91円/kWh（前年同月比40.5%上昇）、８月19.14円/kWh（同59.7%上昇）、９月19.12円/kWh（同64.5%上昇）となり、いずれも前年同月を上回る水準で推移しました。こうした市場環境において、小売電気事業者における調達・需給管理及び価格変動リスクへの対応が引き続き課題となっております。

卸電力市場価格の動向等を背景に、市場調達への依存度の高い一部の新電力では、新規顧客の獲得を一時的に抑える動きも見られました。また、需要家に対しては、７月から９月の使用分を対象とした政府による電気・ガス料金支援が実施され、料金負担の軽減が図られたこともあり、第１四半期時点で見込んでいたとおり、上期における家庭向けの切替需要は落ち着いた動きとなりました。

下半期につきましては、政府が2026年12月から2027年２月の使用分を対象とした電気・ガス料金支援の実施を表明しており、価格高騰を契機とした切替需要の急増は引き続き生じにくいと見込んでおります。一方、第４四半期は引越しや年度替わりに伴う切替が集中する時期であり、当社グループにとって例年収益が大きくなる需要期にあたります。この需要期に向けて、新電力各社においても、適正な価格設計のもとで新規顧客の獲得を再強化する動きが一定程度広がることを期待しております。

このような環境のもと、当社グループでは、2026年６月22日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて掲げた３つの領域を軸に、エネルギー流通の最適化及び企業価値の向上を目指しております。具体的には、「切替で、今日を支える」では家庭向け・法人向け電力切替事業及び新電力向け基幹システム（CIS）を中心とした電力流通プラットフォームの拡大に、「AIで、明日を変える」ではM&Aを通じた分散型エネルギーインフラの点検・保安領域におけるAIの活用に、「海外で、未来を学ぶ」では海外投資マネジメントを通じた海外の先進知見の獲得に取り組んでおります。

このうち「切替で、今日を支える」の家庭向け電力切替では、電気料金の見直しを検討するお客様の切替を引き続き支援するとともに、料金見直しによるメリットの可視化や比較・選択に伴う負担の軽減を通じて、約６割の未切替層（注１）の市場開拓を進める方針としております。

「AIで、明日を変える」では、分散型エネルギーインフラの点検・保安領域として、2026年７月31日付で、非常用発電機の負荷試験点検（消防法に基づく法定点検）や消防設備業及び消防設備点検業等を営む株式会社ダーウィンの発行済株式の全部を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。本株式取得は、電力切替で培った顧客基盤と、AI/DXのノウハウを対象会社の現場に掛け合わせることで、本領域でのロールアップを推進できるものと判断いたしました。また、2026年７月31日付で株式会社Flight PILOTの株式19.89%を取得し、資本業務提携を行うとともに、同社のAI画像認識・破損検知点検ソフトウェアを取得しました。これらにより法定点検事業の継続的な収益基盤及びAIを活用した点検技術を獲得し、当社の法人向け電力切替の顧客基盤との相互送客・クロスセルを通じた中長期的な事業価値の向上を目指しております。

資本政策につきましては、2026年６月22日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しました。当社は、資本効率の向上及び株主還元の充実を経営の重要課題と認識しております。こうした基本方針のもと、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、企業価値の向上を図るため、自己株式を取得することとしました。同決議に基づき、2026年８月10日から８月21日にかけて自己株式3,245,700株を999,970,800円で取得し、取得価額の総額の上限に達したことにより取得を終了しました。取得した自己株式の使途につきましてはM&A、役員・従業員に対する株式報酬及び消却等の選択肢を検討する方針としております。

なお、2026年９月28日開催の取締役会で、当社の家庭向けの電気・ガス切替事業のうちオフラインチャネルを中心とした事業をENECHANGEカスタマーサービス株式会社へ吸収分割により承継することを決議いたしました。2026年10月23日開催の取締役会で同社の全株式を、ポート株式会社に譲渡することを決議いたしました。また、同取締役会において、働き方及び人事・評価制度の改革に伴い、ネクストキャリア支援制度を実施することを決議いたしました。詳細は、「（重要な後発事象）」に記載しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,631,162千円（前年同期比11.7%減）、営業利益242,810千円（前年同期比24.9%減）、経常利益190,707千円（前年同期は経常損失267,164千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は190,117千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失229,431千円）となっております。

なお、営業外費用で持分法による投資損失49,029千円を計上しております。

各ソリューションの経営成績は、次のとおりであります。

① 電力切替支援

「電力切替支援」の売上高は2,103,223千円（前年同期は2,161,340千円）となりました。家庭向けでは、顧客獲得チャネルを収益性の観点で見直し、継続利用につながる新規顧客の獲得を重視するとともに、広告宣伝費・販売促進費を成果の見込めるチャネルに配分しました。家庭継続ユーザー数は減少したものの、第２四半期における継続ユーザー当たりのストック売上高は前年同期を上回りました。法人向けでは、前期に獲得した４月供給開始案件がストック売上高に寄与するとともに、高圧案件の大型化により、第２四半期における継続拠点当たりのストック売上高も前年同期を上回りました。また、顧客管理基盤の整備を進め、解約リスクの高い案件を早期に把握し、継続利用に向けた対応を行う体制の強化に取り組みました。当中間期末の家庭継続ユーザー数は250,795件、法人継続拠点数は過去最多の18,694件となりました。

② SaaS・システム開発

「SaaS・システム開発」の売上高は379,682千円（前年同期は574,624千円）となりました。料金シミュレーション、申込システム、顧客管理、環境価値取引等の電力事業者向けサービスの提供を継続するとともに、中長期的な収益基盤の構築に向け、新電力向け基幹システム（CIS）の開発に経営資源を重点的に配分しました。売上高は、前年同期に過年度受注案件の完了に伴う売上計上が集中していた影響により、前年同期を下回りました。当中間期末の顧客数は44社となりました。

③ AI×現場領域

2026年７月31日付で株式会社ダーウィンを完全子会社化し、非常用発電機の負荷試験点検をはじめとする分散型エネルギーインフラの点検・保安領域に参入いたしました。当中間連結会計期間より同社の損益を連結しており、売上高は46,490千円となりました。今後は、点検現場へのAI/DXの導入による生産性向上と、電力切替支援の顧客基盤とのクロスセルを進めシナジー効果を最大化するとともに、ロールアップ型のM&Aを推進してまいります。

（注）１.当社独自調査「家庭向け電力切り替えサービス認知・実態把握」より

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,337,671千円となり、前連結会計年度末に比べ1,922,217千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,713,320千円、売掛金及び契約資産が143,869千円減少したことによるものです。

また、当中間連結会計期間末における固定資産は2,103,879千円となり、前連結会計年度末に比べ705,993千円増加いたしました。これは主にのれんが535,858千円、差入保証金が163,249千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、6,441,550千円となり、前連結会計年度末に比べ1,216,224千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,740,165千円となり、前連結会計年度末に比べ874,894千円減少いたしました。これは主に未払金が390,310千円、賞与引当金が137,999千円、決算訂正関連費用引当金が92,995千円減少したことによるものです。

また、当中間連結会計期間末における固定負債は658,032千円となり、前連結会計年度末に比べ397,192千円増加いたしました。これは長期借入金が397,192千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、2,398,197千円となり、前連結会計年度末に比べ477,702千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,043,353千円となり、前連結会計年度末に比べ738,522千円減少いたしました。これは主に自己株式が1,000,000千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.9%(前連結会計年度末は61.9%)となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,780,832千円(前連結会計年度末4,494,153千円)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は593,867千円（前年同期は256,614千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益193,641千円、売上債権の減少額192,957千円、販売促進引当金の増加額55,196千円、持分法による投資損失49,029千円等であり、主な減少要因は、未払金の減少額448,940千円、未払消費税等の減少額210,738千円、返金負債の減少額141,180千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は576,415千円（前年同期は49,302千円の支出）となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出537,026千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は541,661千円（前年同期は415,007千円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入575,600千円であり、主な減少要因は自己株式の取得による支出1,000,000千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に発表いたしました業績予想から修正はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,494,153	2,780,832
売掛金及び契約資産	1,531,699	1,387,830
前払費用	94,392	92,842
未収入金	96,757	69,517
仕掛品	14,160	4,256
その他	33,231	5,565
貸倒引当金	△4,506	△3,174
流動資産合計	6,259,889	4,337,671
固定資産		
有形固定資産	53,632	52,498
無形固定資産		
ソフトウエア	1,142	20,298
のれん	101,134	636,993
無形固定資産合計	102,277	657,291
投資その他の資産		
投資有価証券	742,998	770,070
長期貸付金	101,756	92,307
差入保証金	120,365	283,615
長期未収入金	91,326	29,504
繰延税金資産	245,419	246,631
その他	－	110
貸倒引当金	△59,890	△28,151
投資その他の資産合計	1,241,976	1,394,089
固定資産合計	1,397,885	2,103,879
資産合計	7,657,775	6,441,550

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,725	33,982
短期借入金	100,000	100,000
１年内返済予定の長期借入金	205,522	261,238
未払金	820,143	429,832
未払法人税等	39,278	40,416
契約負債	49,726	35,006
返金負債	168,809	27,628
販売促進引当金	515,767	570,963
決算訂正関連費用引当金	92,995	－
賞与引当金	268,858	130,859
その他	317,234	110,237
流動負債合計	2,615,059	1,740,165
固定負債		
長期借入金	260,840	658,032
固定負債合計	260,840	658,032
負債合計	2,875,899	2,398,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,412	24,298
資本剰余金	4,230,426	4,233,312
利益剰余金	232,850	422,968
自己株式	△653	△1,000,653
株主資本合計	4,484,036	3,679,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	△5,084
為替換算調整勘定	252,177	310,091
その他の包括利益累計額合計	252,326	305,006
新株予約権	45,512	58,420
純資産合計	4,781,875	4,043,353
負債純資産合計	7,657,775	6,441,550

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,980,870	2,631,162
売上原価	372,686	364,966
売上総利益	2,608,184	2,266,195
販売費及び一般管理費	2,285,064	2,023,385
営業利益	323,119	242,810
営業外収益		
受取利息	5,514	10,287
その他	7,624	3,336
営業外収益合計	13,139	13,623
営業外費用		
支払利息	8,991	6,690
為替差損	3,482	1,255
支払手数料	7,752	－
持分法による投資損失	581,538	49,029
その他	1,660	8,751
営業外費用合計	603,424	65,726
経常利益又は経常損失（△）	△267,164	190,707
特別利益		
受取保険金	23,662	－
決算訂正関連費用引当金戻入益	－	1,500
投資有価証券売却益	16,992	－
その他	－	1,433
特別利益合計	40,654	2,933
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△226,509	193,641
法人税、住民税及び事業税	2,929	3,523
法人税等調整額	△7	－
法人税等合計	2,921	3,523
中間純利益又は中間純損失（△）	△229,431	190,117
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△229,431	190,117

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△229,431	190,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,998	△660
為替換算調整勘定	2,263	－
持分法適用会社に対する持分相当額	1,585	53,340
その他の包括利益合計	6,847	52,679
中間包括利益	△222,583	242,797
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△222,583	242,797

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△226,509	193,641
減価償却費	8,450	7,770
のれん償却額	14,534	23,863
株式報酬費用	－	13,058
支払利息	8,991	6,690
為替差損益（△は益）	－	1,907
持分法による投資損益（△は益）	581,538	49,029
受取保険金	△23,662	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,942	△33,071
賞与引当金の増減額（△は減少）	80,913	△137,999
販売促進引当金の増減額（△は減少）	95,386	55,196
決算訂正関連費用引当金の増減額	－	△92,995
売上債権の増減額（△は増加）	169,488	192,957
前渡金の増減額（△は増加）	298	－
棚卸資産の増減額（△は増加）	△46,841	9,906
未収入金の増減額（△は増加）	△1,007	87,716
未払消費税等の増減額（△は減少）	95,053	△210,738
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,629	△11,481
未払金の増減額（△は減少）	△288,885	△448,940
契約負債の増減額（△は減少）	△203,559	△14,719
返金負債の増減額（△は減少）	23,844	△141,180
営業保証金の増減額（△は増加）	△3,044	△124,545
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	16,074	1,665
投資有価証券売却損益（△は益）	△16,992	－
その他の資産の増減額（△は増加）	20,791	△2,796
その他の負債の増減額（△は減少）	△55,889	△6,118
その他	3,508	△11,497
小計	238,793	△592,680
利息及び配当金の受取額	5,678	9,751
利息の支払額	△9,540	△8,232
保険金の受取額	23,662	－
法人税等の支払額	△1,979	△4,050
法人税等の還付額	－	1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,614	△593,867

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,032	△7,072
無形固定資産の取得による支出	－	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△33,499	△52,349
投資有価証券の払戻による収入	－	27,364
投資有価証券の売却による収入	11,377	－
貸付金の回収による収入	37,359	19,606
有形固定資産の売却による収入	－	1,587
敷金及び保証金の差入による支出	△23,770	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△537,026
その他	△7,737	△8,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,302	△576,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	－
長期借入れによる収入	－	575,600
長期借入金の返済による支出	△338,998	△122,692
自己株式の取得による支出	－	△1,000,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,533	5,621
新株予約権の発行による収入	10,650	－
その他	△193	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,007	△541,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,293	△1,376
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△205,402	△1,713,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,507	4,494,153
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,058,105	2,780,832

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年６月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,245,700株の取得を行いました。この取得及び単元未満株式の買取りにより、当中間連結会計期間において自己株式が1,000,000千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,000,653千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年７月24日開催の取締役会において、株式会社ダーウィンの発行済株式の全部を取得し、同社を当社の完全子会社化することを決議し、2026年７月31日付で株式を取得いたしました。

なお、同社の資本金が、当社の資本金の100分の10以上であるため、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ダーウィン

事業の内容　　：非常用発電機の負荷試験点検（消防法に基づく法定点検）
消防設備業及び消防設備点検業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が参入する分散型エネルギーインフラの点検・保安領域（以下「本事業領域」といいます。）は、各種法令に基づく法定点検義務等に支えられたリカーリング性の高い事業領域である一方、事業者の多くが人手不足や高齢化に伴う承継者不足といった課題を抱えています。当社は、これまで人力で実施していた点検・保安作業に関して、AI/DX で変革することで、現場での仕事を支えていくことを考えております。また、当社の電力切替事業とのシナジーも期待しております。

加えて、本事業領域では多くの事業者が同一のビジネスモデルで中小規模の運営をしていることから、M&Aによるロールアップ（連続的な買収と統合）に高い再現性が見込まれます。米国においても同様の領域におけるロールアップはM&A戦略上の有効なモデルとして確立されており、当社は本事業領域やその周辺領域を有望領域と位置付けた上で、今後もロールアップを用いた M&Aを推進する方針です。

こうしたなか、当社は本事業領域における最初の対象領域として、非常用発電機の点検業務に着目いたしました。非常用発電機の点検業務は、消防法ならびに建築基準法等に基づく法定点検義務に支えられた約2,900億円規模の市場（※）であり、本事業領域対象会社は、非常用発電機の負荷試験点検（消防法に基づく年１回の法定点検）を全国一律の料金・品質で提供し、大手施設管理会社を中心とする安定した継続取引のもと、継続的に黒字を計上しております。当社は、本株式取得により以下の価値創出を企図しております。

① 法定点検義務に裏付けられた安定的・継続的な収益基盤の獲得
② 当社の電力切替顧客基盤と対象会社の点検顧客基盤との相互送客（クロスセル）によるLTVの最大化
③ 現場オペレーションへのAI/DXの導入による生産性向上及び付加価値創出
④ 本事業を自ら運営することで得られる知見の体系化（プレイブック化）と、これを起点とした更なるロールアップ型 M&Aの推進

以上を踏まえ、当社は本株式取得が、電力切替で培った顧客基盤と、AI/DXのノウハウを対象会社の現場に掛け合わせることで、本領域でのロールアップを推進できるものであり、中長期的な当社の企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

※ 任意設置・併用機を含む全国約100万台が適切に点検・保全された場合の年間潜在市場（社内試算）。消防法の義務設置（約20万台）ベースでは約580億円。

(3) 企業結合日
2026年７月31日

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更ありません。

(6) 取得した議決権比率
100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2026年８月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得原価　　575,600千円
対価の種類　現金

４．主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザリー業務に対する報酬等　36,200千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
559,721千円
なお、2027年３月期第１四半期決算短信において未確定としておりましたのれんの金額は、取得原価の配分が完了したことにより、当中間連結会計期間末において確定しております。

(2) 発生原因
主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,314千円
固定資産	7,221千円
資産合計	69,535千円
流動負債	53,657千円
固定負債	－千円
負債合計	53,657千円

（重要な後発事象）

（連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上）

2026年10月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるENECHANGEカスタマーサービス株式会社（以下「ECS」といいます。）の全株式をポート株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。ECSは、2026年12月１日付の吸収分割により、当社の家庭向けの電気・ガス切替事業のうちオフラインチャネル（※）を中心とした事業（以下「本事業」といいます。）を承継する予定の会社であります。

※当社のカスタマー営業部が所管するコールセンターや代理店ネットワーク等のチャネルを指します。

１．譲渡の理由

当社は、2026年３月期に上場以来初めて当期純利益の黒字化を達成し、これを機に、投下資本に見合う収益貢献や成長性等を基準として、既存事業も含めて見直しを進めております。

本事業は、コールセンターや代理店ネットワーク等のチャネルを通じて、ご家庭の電気・ガスの切替を支援してまいりました。その中で、当社は、2026年９月９日付「当社の資本政策について」において本事業を「収益性の改善を目指し戦略転換中」と位置づけ、顧客獲得戦略の見直しやコストの構造改善に取り組んでまいりましたが、当社単独では、収益性の抜本的な改善に時間を要する状況が続いております。

そこで当社は、本事業がその強みを十分に発揮できる体制について検討を重ねてまいりました。そのような中、電気・ガス事業者の成約支援等を本事業領域でもあるオフラインチャネル等で手がけ、大規模なコールセンターの運営をはじめとする事業運営の知見を有するポート株式会社と協議を進め、本事業が同社のもとで展開されることが本事業の収益性の改善と成長につながるものと判断いたしました。

当社は、本株式譲渡を通じて経営資源を成長領域へ振り向け、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

２．異動する子会社の概要

項目	内容
（１）名称	ENECHANGEカスタマーサービス株式会社
（２）所在地	東京都港区虎ノ門三丁目２番２号 虎ノ門30森ビル２階
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役　五十嵐 貴裕
（４）事業内容	家庭向けの電気・ガス切替事業のうちオフラインチャネルを中心とした事業 （2026年12月１日付の吸収分割により当社から承継）
（５）資本金	１円
（６）設立年月日	2026年９月24日
（７）大株主及び持株比率	ENECHANGE株式会社　100%
（８）上場会社と当該会社との間の関係	資本関係：当社が発行済株式の全部を保有しております。 人的関係：当社の従業員１名が同社の代表取締役を兼務しております。なお、株式譲渡後に退任予定となっております。 取引関係：現時点において、記載すべき取引関係はありません。なお、2026年12月１日付の吸収分割の効力発生後、当社と同社との間で業務委託取引が生じる予定です。
（９）当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態	2026年９月24日に設立した会社であるため、確定した事業年度はありません。

（注）本事業の直前事業年度（2026年３月期）の売上高は約20億円です。

３．譲渡先の概要

項目	内容
（１）名称	ポート株式会社
（２）所在地	東京都新宿区北新宿二丁目21番１号 新宿フロントタワー５階
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO　春日 博文
（４）事業内容	成約支援事業
（５）資本金	38百万円
（６）設立年月日	2011年４月18日
（７）純資産	7,616百万円（2026年３月31日現在）
（８）総資産	23,952百万円（2026年３月31日現在）
（９）大株主及び持株比率	春日 博文　31.63% 株式会社日本カストディ銀行（信託口）　4.66% BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)　4.38%
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係：ポート株式会社は当社の株式570,800株（持株比率1.33%）を保有しております（2026年３月31日現在）。 人的関係：記載すべき人的関係はありません。 取引関係：当社とポート株式会社との間で営業上の取引があります。 関連当事者への該当状況：当社の関連当事者には該当しません。

４．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

項目	内容
異動前の所有株式数	1,000株（議決権所有割合：100%）
譲渡株式数	1,000株
譲渡価額	200,000,000円（１株当たり200,000円）
異動後の所有株式数	０株（議決権所有割合：０%）

（注）譲渡価額は、本事業の直前事業年度（2026年３月期）の経営成績及び財政状態の実績、今後３年間（2027年３月期～2029年３月期）の見込み、並びに譲渡先にて実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえ、譲渡先と協議のうえ決定しており、妥当な金額と判断しております。

５．日程

項目	内容
取締役会決議日	2026年10月23日
株式譲渡契約締結日	2026年10月23日
吸収分割の効力発生日	2026年12月１日
株式譲渡実行日	2026年12月１日（吸収分割の効力発生後）

６．今後の見通し

ECSは本株式譲渡により、2026年12月１日をもって当社の連結の範囲から除外されます。

本株式譲渡に伴い、2027年３月期において約200百万円の特別利益を計上する見込みであります。一方、連結の範囲からの除外に伴う営業損益への影響もありますことから、本株式譲渡が2027年３月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

なお、譲渡の対象となるのは営業損失を計上している部分であり、本事業がこれまでに獲得した契約から継続的に生じるストック収益は、引き続き当社に帰属いたします。このため、本株式譲渡は当社の収益性の改善に寄与するものと考えております。2026年３月期の実績に基づく本事業の損益は、下表のとおりであります。

項目	当社カスタマー営業事業（①＋②） 2026年３月期実績	本株式譲渡対象部分① 2026年３月期実績	当社に維持される部分② 2026年３月期実績
売上	約24億円	約20億円	約４億円
フロー売上	約20億円	約20億円	―
ストック売上	約４億円	譲渡対象外	約４億円
販管費	約22～23億円	約21～22億円	約１億円
事業利益（本社費配賦前）	約１億円	約△２億円	約３億円

（注）上表は2026年３月期の実績であり、2027年３月期における本事業の売上高は前年同期を下回る水準で推移しております。

（ネクストキャリア支援制度の実施）

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、成長領域への経営資源の集中と、働く風土の刷新に向けた働き方および人事・評価制度の改革を行う方針を決定いたしました。

これらは、現行の働き方等を前提に当社で働く社員にとって、就業の前提が変わることを意味します。当社は、これらの変更を一律に求めるのではなく、社員が自らのキャリアを改めて選択できる機会を設けることとし、下記のとおり「ネクストキャリア支援制度」を実施することを決議いたしました。

１．ネクストキャリア支援制度を実施する理由

当社は、2026年３月期において上場以来初めて当期純利益の黒字化を達成いたしました。その後、投下資本に見合う収益貢献や成長性等を基準として既存事業を見直し、より高い収益性と成長性が見込まれる領域へ経営資源を配分する方針のもと、取り組みを進めてまいりました。2026年10月23日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」は、その一環として決定したものです。

事業構成の見直しとあわせ、当社は、さらなる生産性の向上や働く風土の刷新に向けて、働き方および人事・評価制度の改革を実施するとともに、人員の規模および構成の見直しを行うことを決定いたしました。

成長の柱と位置づける現場領域におけるAI活用事業（AI点検事業）は、連続的なM&Aを通じて現場での点検業務等を拡大するなど、これまでとは異なる働き方が求められます。また、当社自身の業務においてもAIの活用等を進めており、業務の進め方と必要となる人員の規模は、これに伴い変わってまいります。

これらを踏まえ、当社は、現行のリモートワークの取り扱いを含む働き方改革と、成果と挑戦に報いる人事・評価制度等の改革を進めてまいります。これらの変更は、現行の勤務形態を前提として当社に入社し、また勤務している社員にとって、就業の前提が変わることを意味します。

当社は、こうした変更を一律に求めるのではなく、新たな方針のもとで働き続けることを選ぶ社員と、別のキャリアを選ぶ社員の双方が、自らの意思で将来を選択できる機会を設けることが必要であると考えました。そこで、社員の自律的なキャリア選択と次のキャリア形成を支援するため、「ネクストキャリア支援制度」を実施することといたしました。

２．ネクストキャリア支援制度の概要

項目	内容
（１）対象者	当社に在籍する正社員 （契約社員等の所定の要件を満たさない一部の従業員を除く）
（２）募集人数	40名程度
（３）募集期間	2026年10月26日から2027年１月29日まで ただし、募集人数に達した場合は、その時点で募集を終了いたします。
（４）退職日	2026年12月18日および同日以降のその他会社が指定する日
（５）優遇措置	①所定の特別退職金を支給 ②希望者に対して再就職支援会社を通じた再就職支援を提供

３．今後の見通し

本制度への応募に伴い発生する特別退職金等の費用につきましては、2027年３月期において特別損失として計上する予定です。ただし、現時点では応募者数等が未確定であるため、募集の結果及び具体的な金額、ならびに2027年３月期の連結業績に与える影響につきましては、確定次第お知らせいたします。